

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 26日

上場会社名 株式会社 小系製作所
 コード番号 7276

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.koito.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	334,254	7.4	13,723	4.3	15,345	18.1
15年 3月期	311,133	3.3	13,157	34.5	12,997	26.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,440	10.5	39.19	-	-	6.0	5.2	4.6
15年 3月期	5,826	109.3	35.51	-	-	5.7	4.4	4.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 206 百万円 15年 3月期 149 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 159,566,592 株 15年 3月期 159,578,328 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	299,344	111,707	37.3	699.88
15年 3月期	290,397	102,475	35.3	642.22

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 159,609,348 株 15年 3月期 159,564,383 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	18,419	12,852	9,038	11,780
15年 3月期	27,756	22,149	5,389	15,494

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	153,900	4,400	1,900
通期	350,600	17,700	7,600

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 45 銭

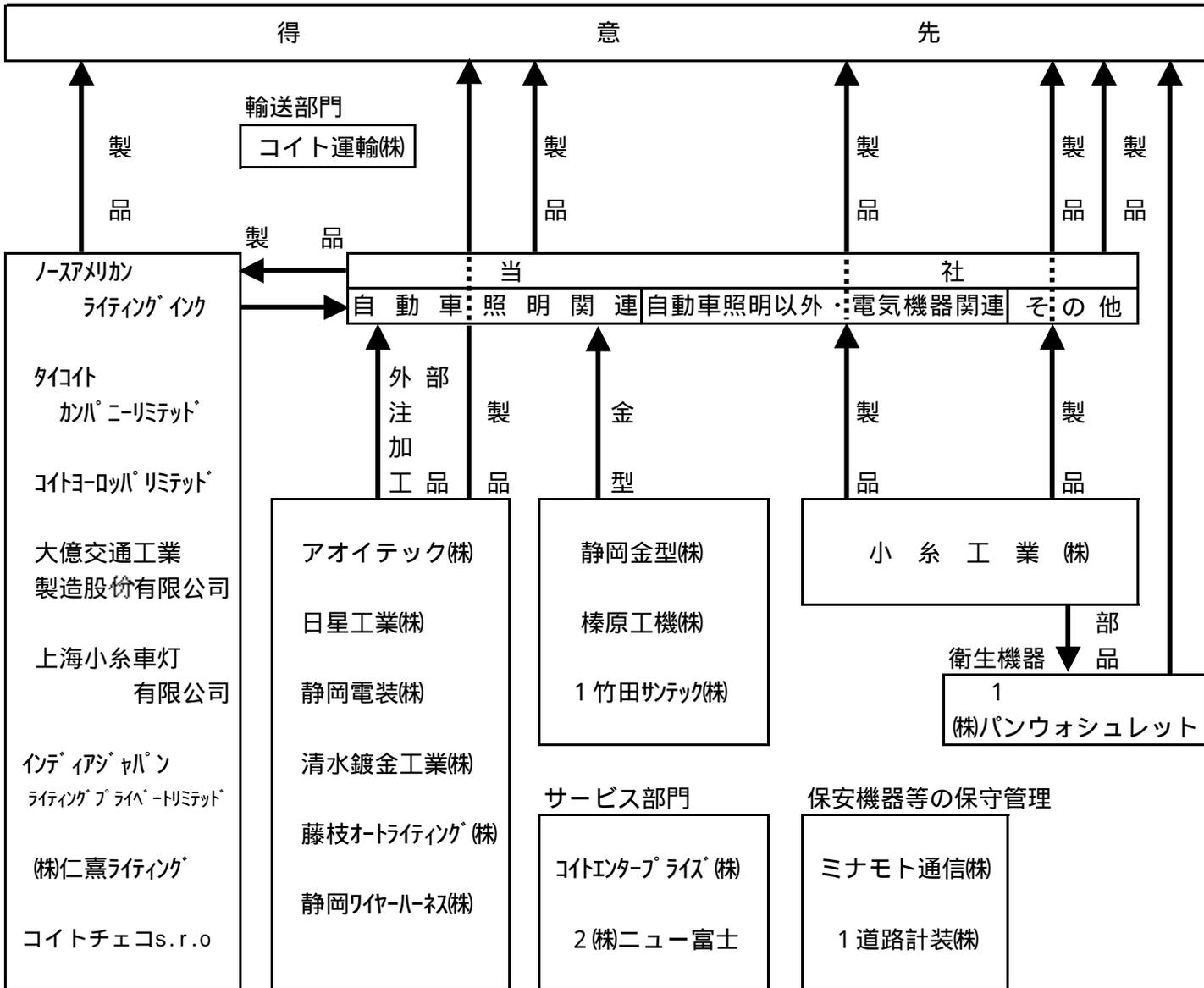
上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。なお、コスモテック(株)は、平成15年6月30日付で会社を清算している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法適用会社
 2 非連結子会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄をはかることを経営の基本方針としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに環境保全を率先垂範することを基本としております。

(2) 利益配分に関する基本事項

株主に対する安定配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。今後さらなる発展をとげていくための戦略は次のとおりであります。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、相互補完体制等4極対応の確立を図る。
- 2 進展する情報化時代において、I T S 関連分野等へのタイムリー、かつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と革新的有効活用により、収益構造・企業体質の飛躍的強化を図る。
- 4 高品質・安全へのあくなき追求と、環境保全を大切にす企業を目指す。

上記の具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4) 対処すべき課題

国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとしての地位を確立するため、自動車産業の構造変化（多極生産・4極対応）等に対応すべく、経営体制、組織の再編・強化に努めています。市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮をはじめ、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完を推進する等の、経営体質強化が課題であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けております。取組みの一環として、社外取締役の導入、監査役、及び監査役会の強化を始め各種委員会設置等、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指しております。

今後とも委員会等設置会社の導入も含めた、コーポレート・ガバナンス強化のための様々な制度について多面的な検討を進める所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な米国及び中国経済を背景に輸出や設備投資が伸長し、企業業績の改善により株価が上昇に転ずるなど、一部では、景気回復の兆しも見えはじめましたが、急速な円高の進行、雇用情勢の厳しさは、先行き不安を残したまま推移いたしました。

海外におきましては、米国経済は減税等の効果により夏以降急速に回復し、アジアでは中国やタイを中心に景気が拡大しました。また、欧州経済は低迷が続いておりましたが、期末にかけて持ち直しの兆しがみられるようになりました。

自動車業界におきましては、日本の国内販売は乗用車の新車効果、排ガス規制によるトラックの買換え需要などにより堅調に推移した一方、輸出が現地生産進展により北米向けが減少、四輪自動車生産台数は前年同期比微増の1,035万台となりました。海外においては、北米・欧州・アジアとも新車販売は増加しています。

当社グループといたしましては、中長期的な自動車照明器の受注拡大に向けて、製品開発能力の強化に努めると共に、積極的な受注増加に努力しております。

特に海外事業におきましては、米国、ノース・アメリカン・ライティング・インク（NAL）の第3工場（パリス工場）、コイト・チェコ s.r.o（KCZ）の新工場の本格稼働に伴い、北米・欧州での生産能力が一層拡大しました。アジアにおいてもタイ・コイト・カンパニー・リミテッドの第3工場完成、韓国・株式会社仁熹ライティングの工場拡張など、生産能力のさらなる向上をはかっております。

このような状況の中で、当社グループは自動車照明関連事業が好調に推移したことにより、売上高は過去最高を更新し、前期比7.4%増の3,342億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、国内においてヘッドランプの大型化・多機能化の進展と、高輝度のディスチャージヘッドランプやヘッドランプレベリングの採用が一層高まり、海外子会社においても、欧州・中国・韓国で、ヘッドランプ、標識灯の受注が拡大し、売上高は前期比10.0%増の2,646億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両機器は堅調に推移しましたが、照明・情報機器、交通システム機器の減少により、売上高は前期比5.9%減の469億円でした。

〔その他事業〕

その他事業は、ヘッドランプクリーナーが北米・欧州向け輸出車の増加により伸長し、航空機シートも旅客機減産の影響はあったものの新規受注に努めた結果増加に転じたので、売上高は前期比9.9%増の227億円となりました。

利益につきましては、自動車照明器の受注を巡り、国内外で価格競争が激しさを増す中、グループ各社とともに原価低減諸施策の強力な推進による合理化に取り組みました結果、経常利益は前年同期比18.1%増の153億円、当期純利益は前年同期比10.5%増の64億円となり、売上高同様、経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新いたしました。

以上のように、当期は業績の大幅な向上がはかられたことから、株主の皆様のご支援にお応えするため、当社の期末株主配当金については、1株当たり2円増配して7円を実施させて頂く予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間の1株当たり株主配当金は前期より2円増加の12円となります。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 140 億円と減価償却費 165 億円を主体に 251 億円となり、法人税等を支払った結果、184 億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場建設等により設備投資で 197 億円を実施したため、有価証券等の売却による資金の充当もありましたが、128 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質改善のため借入金の返済 65 億円を行い、配当金の支払 25 億円等と合わせて、90 億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 37 億円減少し 117 億円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国での本格的な景気回復への期待、中国その他アジア地域についても堅調に推移すると予想され、世界経済は比較的安定して推移していくものと考えられます。日本経済は、引き続き輸出と設備投資に支えられ、今後とも緩やかな回復基調が期待されます。しかしながら、イラク情勢や為替変動が再加速する懸念もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

自動車業界におきましては、国内生産は輸出の減少で自動車生産台数は微減が予想されますが、中国を中心とするアジア地域の生産は拡大傾向にあり、世界生産は堅調に推移するものと思われま

す。航空機業界は、世界的な需要低迷から旅客機生産は減産基調が継続するものと考えております。

不透明かつ厳しい経営環境が予測されますが、当社グループは自動車照明器を主として世界4極での受注活動強化促進、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を含めた原価低減諸施策のさらなる展開をはかるなど、より一層の業績向上にまい進する所存であります。

以上により、平成 17 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,506 億円、経常利益 177 億円、当期純利益 76 億円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	9,550	11,670	2,120
受取手形及び売掛金	84,848	77,396	7,452
有 価 証 券	15,138	19,674	4,536
た な 卸 資 産	20,481	19,906	575
繰 延 税 金 資 産	6,021	5,069	952
その他の流動資産	7,897	5,391	2,506
貸 倒 引 当 金	979	931	48
流 動 資 産 合 計	142,958	138,177	4,781
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	29,640	30,893	1,253
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	26,183	23,890	2,293
工 具 器 具 及 び 備 品	11,158	11,558	400
土 地	11,625	11,448	177
建 設 仮 勘 定	1,393	2,814	1,421
有 形 固 定 資 産 合 計	80,003	80,605	602
無 形 固 定 資 産			
投 資 有 価 証 券	68,992	59,716	9,276
長 期 貸 付 金	992	1,455	463
繰 延 税 金 資 産	2,713	5,116	2,403
その他の投資	3,601	5,195	1,594
貸 倒 引 当 金	327	299	28
投 資 其 他 の 資 産 合 計	75,973	71,184	4,789
固 定 資 産 合 計	156,386	152,220	4,166
資 産 合 計	299,344	290,397	8,947

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	比較
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		58,504	55,544	2,960
短期借入金		32,969	27,660	5,309
1年以内に償還予定の社債		3,000	-	3,000
未払費用		14,842	13,794	1,048
未払法人税等		3,358	2,802	556
賞与引当金		4,478	4,681	203
その他の流動負債		7,720	7,031	689
流動負債合計		124,873	111,514	13,359
固 定 負 債				
社債		-	3,000	3,000
長期借入金		12,255	25,379	13,124
退職給付引当金		20,788	19,033	1,755
役員退職慰労引当金		1,363	1,441	78
その他の固定負債		882	1,066	184
固定負債合計		35,290	49,920	14,630
負債合計		160,163	161,435	1,272
少数株主持分		27,472	26,487	985
(資 本 の 部)				
資本金		14,270	14,270	-
資本剰余金		17,107	17,107	-
利益剰余金		73,306	68,782	4,524
その他有価証券評価差額金		10,658	4,892	5,766
為替換算調整勘定		2,904	1,809	1,095
自己株式		731	768	37
資本合計		111,707	102,475	9,232
負債、少数株主持分及び資本合計		299,344	290,397	8,947

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	334,254	100.0	311,133	100.0	23,121	7.4
売 上 原 価	287,013	85.9	265,023	85.2	21,990	
売 上 総 利 益	47,241	14.1	46,110	14.8	1,131	
販売費及び一般管理費	33,517	10.0	32,953	10.6	564	
営 業 利 益	13,723	4.1	13,157	4.2	566	4.3
営 業 外 収 益	3,574		2,070		1,504	
受取利息及び配当金	(1,231)		(802)		(429)	
持分法による投資利益	(206)		(149)		(57)	
その他の営業外収益	(2,136)		(1,119)		(1,017)	
営 業 外 費 用	1,952		2,230		278	
支払利息及び割引料	(626)		(827)		(201)	
その他の営業外費用	(1,326)		(1,402)		(76)	
経 常 利 益	15,345	4.6	12,997	4.2	2,348	18.1
特 別 利 益	465		5,553		5,088	
特 別 損 失	1,750		5,784		4,034	
税金等調整前当期純利益	14,061	4.2	12,766	4.1	1,295	
法人税、住民税及び事業税	8,074		5,503		2,571	
法人税等調整額	2,519		390		2,129	
計	5,554		5,113		441	
少 数 株 主 損 益	2,066		1,826		240	
当 期 純 利 益	6,440	1.9	5,826	1.9	614	10.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		17,107
資本準備金期首残高	17,107	
資本剰余金期末残高	17,107	17,107
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		64,373
連結剰余金期首残高	68,782	
利益剰余金増加高		
当期純利益	6,440	5,826
利益剰余金減少高		
配当金	1,755	1,277
役員賞与	160	140
自己株式処分差損	0	-
利益剰余金期末残高	73,306	68,782

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,061	12,766
減価償却費	16,580	17,004
持分法による投資利益	206	149
貸倒引当金の増減額	156	56
退職給付引当金の増減額	1,710	2,759
賞与引当金の増減額	203	102
受取利息及び配当金	1,231	802
支払利息	626	827
投資有価証券等売却損益・評価損	563	1,588
ゴルフ会員権評価損	40	326
有形固定資産売却損益	296	192
保有土地評価損	-	1,290
売上債権の増減額	8,602	791
たな卸資産の増減額	1,093	504
その他流動資産の増減額	2,430	400
仕入債務の増減額	4,005	988
未払費用他の増減額	2,195	748
役員賞与の支給額	180	168
小 計	25,161	31,918
利息及び配当金の受取額	1,231	802
利息の支払額	626	827
法人税等の支払額	7,347	4,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,419	27,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	1,117	2,619
定期預金他の払戻による収入	1,300	2,148
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	26,581	32,146
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	30,830	28,051
有形固定資産の取得による支出	19,752	18,682
有形固定資産の売却による収入	777	397
新規貸付による支出	717	698
長期貸付金の回収による収入	900	1,211
その他の投資他の増減額	1,508	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,852	22,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	10,250	3,697
長期借入による収入	4,631	12,148
長期借入金の返済による支出	948	14,815
社債償還による支払額	-	2,518
従業員預金廃止による支出	-	1,772
自己株式の取得による支払額	3	33
自己株式の売却による収入	40	-
親会社による配当金の支払額	1,755	1,277
少数株主への配当金の支払額	753	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,038	5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	173
現金及び現金同等物の増減額	3,714	45
現金及び現金同等物期首残高	15,494	15,449
現金及び現金同等物期末残高	11,780	15,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

前連結会計年度において連結子会社であったコスモテック㈱は清算したため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社(㈱ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、インディア・ジャパソライティング・プライベートリミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック㈱他15社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

ニ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 3～7年

ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 製品保証引当金

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ニ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	145,992	141,174
2. 保証債務残高	38	47

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	2,272	1,918
従業員給与手当	6,352	6,521
荷造梱包費	1,561	1,609
賞与引当金繰入額	668	722
退職給付費用	844	772
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	5,805	5,640
福利厚生費	1,508	1,351
賞与引当金繰入額	408	419
退職給付費用	581	495
役員退職慰労引当金繰入額	246	184

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	9,550	11,670
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	767	990
有価証券のうち現金同等物	2,997	4,814
現金及び現金同等物	11,780	15,494

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,613	46,912	22,728	334,254	-	334,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,506	1,609	2,906	46,023	(46,023)	-
計	306,120	48,522	25,635	380,278	(46,023)	334,254
営業費用	292,831	47,067	24,822	364,721	(44,189)	320,531
営業利益	13,289	1,454	813	15,557	(1,833)	13,723
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	159,292	57,646	47,461	264,399	34,945	299,344
減 価 償 却 費	14,755	878	898	16,531	49	16,580
資 本 的 支 出	20,189	522	298	21,010	-	21,010

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,627	49,832	20,673	311,133	-	311,133
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,150	2,170	2,996	49,318	(49,318)	-
計	284,778	52,003	23,670	360,451	(49,318)	311,133
営業費用	272,845	49,219	23,563	345,628	(47,651)	297,976
営業利益	11,933	2,783	106	14,823	(1,666)	13,157
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	150,219	59,131	52,414	261,764	28,633	290,397
減 価 償 却 費	15,116	1,005	831	16,953	51	17,004
資 本 的 支 出	17,481	616	408	18,506	-	18,506

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種オルグラスシールドビームランプユニット
標識灯、ハイマウントストップランプ、LED電球、その他各種小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム

(3) その他事業・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,917	2,782	親会社本社の総務部門等 にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は34,945百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,500	43,087	50,234	11,432	334,254	-	334,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,990	-	2,001	31	46,023	(46,023)	
計	273,491	43,087	52,235	11,463	380,278	(46,023)	334,254
営業費用	260,796	42,126	48,820	12,977	364,721	(44,189)	320,531
営業利益又は営業損失	12,694	961	3,414	1,513	15,557	(1,833)	13,723
資産	191,473	22,957	35,546	14,423	264,399	34,945	299,344

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,891	44,428	44,674	8,138	311,133	-	311,133
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,907	-	1,386	23	49,318	(49,318)	-
計	261,799	44,428	46,061	8,162	360,451	(49,318)	311,133
営業費用	250,394	42,963	42,410	9,860	345,628	(47,651)	297,976
営業利益又は営業損失	11,404	1,465	3,651	1,697	14,823	(1,666)	13,157
資産	195,213	22,862	31,230	12,459	261,764	28,633	290,397

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,917	2,782	親会社本社の総務部門等 にかかわる費用

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	47,770	50,529	10,224	108,523
連結売上高				334,254
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3%	15.1%	3.1%	32.5%

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	49,522	45,512	6,068	101,103
連結売上高				311,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9%	14.6%	2.0%	32.5%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
取得価額 相当額	建物	2,495	2,495
	機械装置及び運搬具	1,377	1,378
	工具器具備品	1,014	1,469
	計	4,887	5,343
減価償却累 計額相当額	建物	86	13
	機械装置及び運搬具	705	677
	工具器具備品	593	1,003
	計	1,385	1,694
期末残高 相当額	建物	2,409	2,482
	機械装置及び運搬具	672	700
	工具器具備品	420	466
	計	3,502	3,649

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1年以内		462	484
1年超		3,040	3,164
合計		3,502	3,649

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
支払リース料		547	573
減価償却費相当額		547	573

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
未経過リース料			
1年以内		202	314
1年超		196	84
合計		399	398

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
法人主要 株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売	(被所有) 直接20%	-	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	百万円 75,092	売掛金	百万円 10,462
								材料の受給	3,464	買掛金	610

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	竹田ケンテック(株)	静岡県 静岡市	百万円 15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	百万円 1,573	買掛金	百万円 352
								材料の支給	28	未収入金	3
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所有) 間接34%	-	-	-	-	-	-
	(株)パノオレット	福岡県 北九州市	400	衛生機器の 製造	(所有) 間接 24.5%	-	-	-	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,940
退職給付引当金超過額	6,388
役員退職慰労引当金	650
減価償却費超過額	2,968
投資有価証券評価損他	1,105
保有土地評価損	509
クレーム引当金	985
製品保証引当金	316
その他	1,376
繰延税金資産合計	16,239
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	547
その他有価証券評価差額金	6,958
繰延税金負債合計	7,505
繰延税金資産純額	8,734

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
4,111	22

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	501	502	1
	(3) その他	8,869	9,028	159
	小 計	9,370	9,530	160
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	14,692	14,348	344
	小 計	14,692	14,348	344
合 計		24,062	23,878	184

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,362	23,660	18,298
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	7,997	8,062	65
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3) その他	4,883	5,029	146
	小 計	18,242	36,751	18,509
	(1) 株式	227	224	3
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	996	4	
その他	10,737	10,614	123	
(3) その他	1,027	936	91	
小 計	12,991	12,770	221	
合 計		31,233	49,521	18,288

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,175	550	50

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	33	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	1,105 177	
合 計	1,315	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,594	-	-	-
(3) その他	23,101	6,677	-	11,390
2. その他	2,306	2,017	-	-
合 計	27,001	8,694	-	11,390

(前連結会計年度) (平成15年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
6,325	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	504	507	3
	(3) その他	5,287	5,313	26
	小 計	5,791	5,820	29
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	502	484	18
	(3) その他	15,593	15,449	144
	小 計	16,095	15,933	162
合 計		21,886	21,753	133

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,214	13,238	9,024
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,099	1,102	3
	その他	5,712	5,770	58
(3) その他	3,397	3,444	47	
	小 計	14,422	23,554	9,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,872	1,812	60
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	996	4
	その他	18,829	18,247	582
(3) その他	1,303	1,113	190	
	小 計	23,004	22,168	836
合 計		37,426	45,722	8,296

(注) その他有価証券で時価のある株式について、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて、1,606百万円減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	165	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	938 193	
合 計	1,296	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	2,603	503	-	-
(3) その他	18,905	20,649	5,509	-
2. その他	1,800	805	1,951	-
合 計	23,308	21,957	7,460	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)とも、利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップであるが、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けている。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ.退職給付債務	49,490	60,442
ロ.年金資産	20,346	29,803
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,144	30,639
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	951	3,143
ホ.未認識数理計算上の差異	7,404	8,463
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	20,788	19,033
ト.退職給付引当金	20,788	19,033

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は7,616百万円である。

2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ.勤務費用 1, 2	2,074	2,000
ロ.利息費用	1,477	2,540
ハ.期待運用収益	585	1,448
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	951	1,571
ホ.数理計算上の差異の費用処理額 3	1,772	1,283
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,689	5,946
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	428	5,336

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

3 年金資産前年度予定差異額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%
ニ.過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ.会計基準変更時の処理年数	1年、ただし一部の上場子会社は5年

継続企業の前提

該当事項はない。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 26日

上場会社名 株式会社 小系製作所
 コード番号 7276

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koito.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	170,115	8.4	6,743	29.8	10,402	30.3
15年 3月期	156,967	0.5	5,195	18.4	7,981	17.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,036	2.4	36.78	-	6.4	6.8	6.1
15年 3月期	5,894	65.6	36.05	-	6.7	5.5	5.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 159,610,392 株 15年 3月期 159,617,961 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	12.00	5.00	7.00	1,915	31.7	1.9
15年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,596	27.1	1.8

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	160,268	98,675	61.6	618.06
15年 3月期	144,925	89,302	61.6	559.51

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 159,653,148 株 15年 3月期 159,608,183 株
 期末自己株式数 16年 3月期 1,136,288 株 15年 3月期 1,181,253 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	80,100	3,800	2,300	6.00	-	-
通期	170,500	10,500	6,300	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38 円 42 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金・預金	1,518	1,609	91
受取手形	804	970	166
売掛金	35,473	28,367	7,106
有価証券	5,093	9,667	4,574
製品・半製品	3,005	3,663	658
仕掛品	788	789	1
原材料・貯蔵品	1,816	1,673	143
未収入金	1,491	1,324	167
繰延税金資産	2,602	2,198	404
その他の流動資産	430	304	126
貸倒引当金	118	136	18
流動資産合計	52,905	50,432	2,473
固定資産			
有形固定資産			
建物	11,703	12,577	874
構築物	907	954	47
機械装置	4,451	4,864	413
車両運搬具	234	259	25
工具器具備品	6,349	6,552	203
土地	5,251	5,063	188
建設仮勘定	45	25	20
計	28,944	30,297	1,353
無形固定資産	171	164	7
投資等			
投資有価証券	56,973	38,811	18,162
子会社株式	20,307	20,307	
繰延税金資産	358	2,160	1,802
その他の投資	898	3,034	2,136
貸倒引当金	290	283	7
計	78,247	64,030	14,217
固定資産合計	107,362	94,492	12,870
資産合計	160,268	144,925	15,343

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)	比較
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	30,087	27,325	2,762
未払金	1,916	1,929	13
未払費用	8,780	8,389	391
賞与引当金	3,327	3,250	77
製品保証引当金	800	450	350
未払法人税等	3,071	2,066	1,005
その他の流動負債	638	693	55
流動負債合計	48,623	44,104	4,519
固定負債			
退職給付引当金	11,243	9,839	1,404
役員退職慰労引当金	924	877	47
海外投資等損失引当金	800	800	
その他の固定負債	2	2	
固定負債合計	12,969	11,518	1,451
負債合計	61,592	55,622	5,970
(資本の部)			
資本金	14,270	14,270	
資本剰余金			
資本準備金	17,107	17,107	
利益剰余金			
利益準備金	3,567	3,567	
買換資産圧縮積立金	938	833	105
別途積立金	46,500	42,500	4,000
当期末処分利益	6,749	6,713	36
(うち当期純利益)	(6,036)	(5,894)	(142)
利益剰余金合計	57,755	53,615	4,140
その他有価証券評価差額金	10,247	5,051	5,196
自己株式	706	743	37
資本合計	98,675	89,302	9,373
負債及び資本合計	160,268	144,925	15,343

比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
(経常損益の部)						
営業損益の部		%		%		%
営業収益						
売上高	170,115	100.0	156,967	100.0	13,148	8.4
営業費用						
売上原価	146,142	85.9	134,706	85.8	11,436	
販売費及び一般管理費	17,230	10.1	17,066	10.9	164	
営業利益	6,743	4.0	5,195	3.3	1,548	29.8
営業外損益の部						
営業外収益	3,830		2,869		961	
受取利息・配当金	(1,472)		(1,259)		(213)	
その他の営業外収益	(2,357)		(1,609)		(748)	
営業外費用	170		83		87	
支払利息	()		(5)		(5)	
その他の営業外費用	(170)		(77)		(93)	
経常利益	10,402	6.1	7,981	5.1	2,421	30.3
(特別損益の部)						
特別利益	54		5,483		5,429	
厚生年金基金代行返上益	()		(5,336)		(5,336)	
固定資産売却益	(54)		(147)		(93)	
特別損失	479		3,640		3,161	
投資有価証券評価損	()		(1,250)		(1,250)	
ゴルフ会員権評価損	()		(326)		(326)	
保有土地評価損	()		(1,290)		(1,290)	
製品保証引当金繰入額	(350)		(450)		(100)	
海外投資等損失引当金繰入額	()		(250)		(250)	
固定資産売却・除却損	(129)		(73)		(56)	
税引前当期純利益	9,977	5.9	9,825	6.3	152	1.5
法人税、住民税及び事業税	5,865		3,670		2,195	
法人税等調整額	1,924		259		2,183	
計	3,940		3,930		10	
当期純利益	6,036	3.5	5,894	3.8	142	2.4
前期繰越利益	1,511		1,457		54	
中間配当額	798		638		160	
自己株式処分差損	0				0	
当期末処分利益	6,749		6,713		36	

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
当 期 未 処 分 利 益		6,749	6,713
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		19	13
合 計		6,768	6,726
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金		1,117	957
		〔 普通配当1株につき7円 〕	〔 普通配当1株につき6円 〕
役 員 賞 与 金		166	140
(うち監査役賞与金)		(13)	(13)
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		20	117
別 途 積 立 金		3,500	4,000
次 期 繰 越 利 益		1,964	1,511

(注) 平成15年12月9日に 798百万円 (1株につき5円) の中間配当を実施致しました。

比較売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期		前 期		比 較	
	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	比	較
自 動 車 照 明 器	162,316	(構成率) 95.4 %	149,328	(構成率) 95.1 %	12,988	(増減率) 8.7 %
航 空 機 部 品	2,760	1.6	2,993	1.9	233	7.8
そ の 他	5,038	3.0	4,645	3.0	393	8.5
計	170,115	100.0	156,967	100.0	13,148	8.4
(うち輸出分)	(15,832)	(9.3)	(12,125)	(7.7)	(3,707)	(30.6)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

運用目的の金銭の信託 : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産 : 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

(3) 製品保証引当金

品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

(6) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

9. 消費税等の会計処理 : 税抜方式

注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,742	94,827
2. 保 証 債 務 残 高	15,430	13,844

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	3,568	3,315
従業員給与手当	2,447	2,496
荷造梱包費	1,344	1,398
賞与引当金繰入額	349	351
退職給付費用	296	271
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,465	2,413
福利厚生費	1,052	886
賞与引当金繰入額	333	315
退職給付費用	331	281
研究費	172	135
役員退職慰労引当金繰入額	111	100

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
取得価額 相当額	機械装置	459	459
	工具器具備品	245	288
	計	704	747
減価償却累 計額相当額	機械装置	204	153
	工具器具備品	156	172
	計	360	325
期末残高 相当額	機械装置	255	306
	工具器具備品	88	115
	計	343	421

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
1	年 内	107	101
1	年 超	235	320
合	計	343	421

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	109	116
減 価 償 却 費 相 当 額	109	116

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券関係

(当 期) (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	10,293	2,923
関 連 会 社 株 式	1,332	3,636	2,303
合 計	8,702	13,929	5,226

(前 期) (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	6,196	1,174
関 連 会 社 株 式	1,332	2,708	1,376
合 計	8,702	8,904	202

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当 期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,327
退職給付引当金超過額	2,679
役員退職慰労引当金	388
減価償却費超過額	2,768
海外投資等損失引当金	316
投資有価証券評価損他	933
保有土地評価損	509
クレーム引当金	770
製品保証引当金	316
そ の 他	187
繰延税金資産合計	10,198
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	547
その他有価証券評価差額金	6,690
繰延税金負債合計	7,237
繰延税金資産純額	2,960

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はない。

2. その他の役員の変動

該当事項はない。